

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

**【会社名】** ゼビオ株式会社

**【英訳名】** XEBIO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 諸 橋 友 良

**【本店の所在の場所】** 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

**【電話番号】** 024(938)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 中 村 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

**【電話番号】** 024(938)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 中 村 和 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	81,921	84,696	38,716	40,978	163,664
経常利益 (百万円)	6,364	6,557	2,248	2,354	12,048
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,650	2,449	1,211	1,190	6,355
純資産額 (百万円)			92,038	95,830	94,067
総資産額 (百万円)			135,616	145,683	148,293
1株当たり純資産額 (円)			2,044.70	2,128.96	2,089.80
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.14	54.43	26.92	26.44	141.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		54.41		26.44	
自己資本比率 (%)			67.9	65.8	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	1,543			12,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	2,263			600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126	583			2,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,572	20,968	22,272
従業員数 (人)			1,510	1,538	1,496

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3. 第38期第2四半期連結累計(会計)期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,538 ( 4,558 )
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第2四半期連結会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	882 ( 3,480 )
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第2四半期会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品部門別仕入実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントですが、商品別に示すと次のとおりであります。

部門	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	332	272
ゴルフ	6,038	6,497
アスレチック	6,850	7,653
トレーニングウェア	2,911	3,002
アウトドア・その他	3,102	3,648
スポーツ用品・用具 計	19,235	21,075
ファッション衣料 計	329	206
その他	438	462
合計	20,004	21,744

- (注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントですが、商品別に示すと次のとおりであります。

部門	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	132	107
ゴルフ	10,999	10,830
アスレチック	12,992	14,233
トレーニングウェア	5,452	5,817
アウトドア・その他	7,497	8,417
スポーツ用品・用具 計	37,073	39,406
ファッション衣料 計	544	399
その他	1,099	1,172
合計	38,716	40,978

- (注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。  
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、政府による景気刺激策の効果と、新興国の消費拡大に支えられた輸出の増加、国内での民間在庫調整などから、大手製造業を中心とした業績の底打ちが鮮明になり、個人消費も徐々に回復に向かうかに見えていました。しかし、先進各国における通貨安競争による7月以降の急激なドル安、円高の進行、及び米国景気回復の遅れ、更には中国における反日運動の発生などの不安要素もあり、国内景気回復の足取りは再び不透明になりつつあります。

スポーツ用品販売業界におきましても、個人消費における節約志向とデフレ基調が続く厳しい環境であるものの、国内外でのトップアスリートの活躍の影響や、健康志向やエコブーム、及び手軽なファミリーレジャー需要は堅調であり、ランニング、ウォーキング、トレッキングやサイクリングといった分野での参加者人口は増加しております。

このような環境下、当社グループでは、店舗面・商品面・プロモーションの強化施策と成長領域に向けての様々な取組みを進めてまいりました。

店舗戦略に関しましては、従来のスーパースポーツゼビオを進化させた体感型スポーツショップをコンセプトとし、ドラッグ商材やスポーツカジュアルを取り入れた形態で提案するゼビオドームつくば学園東大通り店を出店しました。また、駅前立地の都心立地にゴルフパートナーとして初のレディース専用フロアを併設した都心型店舗を出店しゴルフクラブ循環型の中古ショップ併設店舗を8店舗増加させました。さらに、地域MDや店内演出強化のための改装などを行い、積極的に既存店の活性化を実施いたしました。

商品面では、繊維メーカーとの協業により消臭機能などの機能性を追加した本物志向のオリジナル商品の開発を推進するほか、ゴルフパートナー社のオリジナルブランド「ネクスジェン」の取扱いをグループ各社で拡大しております。

新規事業としましては、株式会社ALBAパートナーズを連結子会社化することで、メディアミックスによるサービス事業やEC体制の確立に向けたチャレンジを開始しました。

また、「こころを動かすスポーツ。」をグループのブランドステートメントとして明文化し、グループアイデンティティの確立を兼ねたコミュニケーション戦略にも着手したほか、グループ統一での人材育成制度の刷新と強化も図っております。

出退店の状況につきましては、積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオを4店、ゴルフパートナー11店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ2店、ゴルフパートナー3店の閉店を行いました。これにより当第2四半期末における店舗数はゼビオ(株)で149店舗となり、(株)ヴィクトリアの61店、(株)ゴルフパートナー直営店96店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は311店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,679坪増加して138,208坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

#### ゴルフ用品・用具部門

ゴルフファッションへの注目が高まるなか、トレンドに敏感なゴルファーの需要によりウェアは堅調に推移しましたが、猛暑によるプレー数の減少と節約志向による買い替えサイクルの長期化などにより、ゴルフクラブの売上が低調であったことから、ゴルフ用品・用具部門の売上高は10,830百万円(前年同四半期比1.5%の減少)となりました。

#### アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

サッカーワールドカップ開催による実需の拡大に加え、猛暑に対応した新しい速乾性の機能性素材を追加投入したこと、及び筋肉をサポートし運動機能を促進するマルチウェアの需要拡大もあり、売上は好調に推移しました。また、レディース参加人口の増加により、ウォーキングやランニングシューズが堅調に推移しました。以上の結果、アスレチック部門の売上高は14,233百万円(前年同四半期比9.6%の増加)、トレーニングウェア部門の売上高は5,817百万円(前年同四半期比6.7%の増加)となりました。

#### アウトドア・その他部門

首都圏を中心にキャンプ需要が増加した他、「山ガール」に象徴されるように女性のトレッキング参加人口が増加したことにより、売上は好調に推移しました。

また、自転車の利用者数増加による需要の増加もあり、アウトドア用品・その他部門売上高は8,417百

万円(前年同四半期比12.3%の増加)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計(会計)期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比2,775百万円(3.4%)増加し、84,696百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、40,978百万円となりました。

営業利益

上記売上高の増収効果により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比213百万円(3.7%)増加し、5,988百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、2,106百万円となりました。

経常利益

上記営業利益の増益効果より、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比193百万円(3.0%)増加し、6,557百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の経常利益は、2,354百万円となりました。

四半期純利益

前年同期間に比べ資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比1,200百万円(32.9%)減少し、2,449百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、1,190百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,610百万円減少し145,683百万円となりました。主な要因としては、商品の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が3,904百万円減少し75,085百万円となったこと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が1,187百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し70,597百万円となったことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したこと、資産除去債務を2,633百万円計上したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,372百万円減少し49,853百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,771百万円増加したことなどにより95,830百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、20,968百万円となり、当第1四半期連結会計期間末(22,334百万円)に比べ1,365百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは496百万円となりました(前年同四半期は662百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,068百万円計上したこと、減価償却費が1,108百万円、売上債権の減少による資金の増加額が1,230百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が4,350百万円、仕入債務の減少による資金の減少額が8,915百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,529百万円となりました(前年同四半期は438百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が975百万円、無形固定資産の取得による支出が517百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円となりました(前年同四半期は329百万円)。主な要因は、配当金の支払額が14百万円、長期借入金の返済による支出が108百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が200百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設又は除却について完了したものは、次のとおりであります。

##### ・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオ アリオ橋本店 (神奈川県相模原市緑区)	一般小売 事業部門	店舗設備	59	79	30	6	175	平成22年 9月	2,277

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

##### ・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ藤 沢川名店 (神奈川県藤沢市)	一般小売 事業部門	店舗設備	-	1	1	1	4	平成22年 7月	77
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ南 流山店 (千葉県流山市)	一般小売 事業部門	店舗設備	-	1	0	0	2	平成22年 7月	32
ゴルフパートナー長久 手店 (愛知県愛知郡長久手 町)	一般小売 事業部門	店舗設備	13	0	3	0	17	平成22年 7月	164

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

##### ・提出会社の除却計画

該当事項はありません。

##### ・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ小倉店 (福岡県北九州市小倉南区)	一般小売事業部門	店舗設備	20	平成22年 8月	367
ヴィクトリアゴルフ茨木店 (大阪府茨木市)	一般小売事業部門	店舗設備	38	平成22年 8月	664
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ小倉店 (福岡県北九州市小倉南区)	一般小売事業部門	店舗設備	2	平成22年 8月	59

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設又は除却の計画は次のとおりであります。

- ・ 提出会社の新設計画  
該当事項はありません。

- ・ 連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エル・プレス吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	一般小売 事業部門	店舗設備	206	122	自己資金	平成22年10月	平成22年11月	1,155
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ会津若松 店 (福島県会津若松市)	一般小売 事業部門	店舗設備	4		自己資金 及び 借入金	平成22年9月	平成22年10月	76
ゴルフパートナー 阪南練習場 (大阪府阪南市)	一般小売 事業部門	練習場 設備	157	110	自己資金 及び 借入金	平成22年10月	平成22年10月	21,553
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフゆめタウ ン博多店 (福岡県福岡市東区)	一般小売 事業部門	店舗設備	3		自己資金 及び 借入金	平成22年10月	平成22年10月	66

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

- ・ 提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオ神戸 ジェームス山店 (兵庫県神戸市垂水区)	一般小売事業部門	店舗設備	9	平成23年2月	3,039
スーパースポーツゼビオ盛岡 仙北バイパス店 (岩手県盛岡市)	一般小売事業部門	店舗設備	114	平成23年3月	1,485

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

- ・ 連結子会社の除却計画  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	47,911,023	47,911,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成22年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,105
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,500 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1,723
新株予約権の行使期間	平成24年8月18日～平成27年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,723 資本組入額 862
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 平成22年 6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	137
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,700 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1
新株予約権の行使期間	平成22年9月23日～平成52年9月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員のおいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		47,911		15,935		15,907

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,894	6.04
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,021	4.22
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,303	2.72
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.45
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	879	1.84
計		27,439	57.27

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(6.05%)があります。
3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年6月24日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,503	9.40

4. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,655	3.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,300		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 44,943,600	449,436	
単元未満株式(注)2	普通株式 69,123		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		449,436	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式59株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,300		2,898,300	6.05
計		2,898,300		2,898,300	6.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,032	2,040	1,739	1,757	1,743	1,719
最低(円)	1,880	1,642	1,581	1,599	1,519	1,481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,968	18,272
受取手形及び売掛金	9,870	9,529
有価証券	7,000	4,000
営業貸付金	2,707	2,740
商品	37,120	40,052
繰延税金資産	1,482	1,445
その他	3,374	3,297
貸倒引当金	439	348
流動資産合計	75,085	78,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,764	32,985
減価償却累計額	19,761	17,542
建物及び構築物(純額)	16,002	15,443
土地	14,914	14,846
リース資産	3,966	3,199
減価償却累計額	794	555
リース資産(純額)	3,172	2,643
建設仮勘定	139	115
その他	8,765	8,389
減価償却累計額	6,812	6,443
その他(純額)	1,953	1,945
有形固定資産合計	36,182	34,994
無形固定資産		
のれん	5,249	5,410
ソフトウェア	2,406	2,052
その他	659	692
無形固定資産合計	8,315	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	789	652
長期貸付金	94	99
繰延税金資産	2,416	1,818
差入保証金	7,739	8,279
敷金	11,402	11,471
投資不動産	6,196	6,299
減価償却累計額	4,021	3,962
投資不動産(純額)	2,174	2,336
その他	1,676	1,629
貸倒引当金	192	135
投資その他の資産合計	26,100	26,152
固定資産合計	70,597	69,303
資産合計	145,683	148,293

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,083	35,707
短期借入金	1,342	650
1年内返済予定の長期借入金	229	368
未払法人税等	2,660	2,302
賞与引当金	785	738
役員賞与引当金	7	14
ポイント引当金	1,708	1,754
その他	6,550	7,538
流動負債合計	42,366	49,074
固定負債		
長期借入金	45	123
リース債務	3,138	2,779
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	248	237
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	5	438
資産除去債務	2,633	-
その他	1,224	1,384
固定負債合計	7,486	5,151
負債合計	49,853	54,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	68,908	67,137
自己株式	5,161	5,161
株主資本合計	95,778	94,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	59
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	28	59
新株予約権	22	-
純資産合計	95,830	94,067
負債純資産合計	145,683	148,293

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	81,921	84,696
売上原価	50,741	52,361
売上総利益	31,179	32,335
販売費及び一般管理費	1 25,404	1 26,346
営業利益	5,775	5,988
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	6	9
不動産賃貸料	392	391
負ののれん償却額	433	433
その他	116	177
営業外収益合計	1,005	1,068
営業外費用		
支払利息	14	12
不動産賃貸費用	391	469
その他	11	16
営業外費用合計	417	499
経常利益	6,364	6,557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	14
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除却損	29	68
減損損失	315	139
店舗閉鎖損失	35	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,662
賃貸借契約解約損	-	294
その他	-	46
特別損失合計	380	2,220
税金等調整前四半期純利益	5,989	4,352
法人税、住民税及び事業税	2,407	2,516
法人税等調整額	68	613
法人税等合計	2,339	1,902
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,449
四半期純利益	3,650	2,449

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,716	40,978
売上原価	24,166	25,607
売上総利益	14,550	15,371
販売費及び一般管理費	12,591	13,265
営業利益	1,959	2,106
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	206	198
負ののれん償却額	216	216
その他	58	55
営業外収益合計	509	499
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	207	233
その他	5	11
営業外費用合計	220	251
経常利益	2,248	2,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	24	21
減損損失	289	36
店舗閉鎖損失	30	1
賃貸借契約解約損	-	224
その他	-	3
特別損失合計	344	287
税金等調整前四半期純利益	1,908	2,068
法人税、住民税及び事業税	1,002	1,125
法人税等調整額	305	247
法人税等合計	696	878
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,190
四半期純利益	1,211	1,190

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,989	4,352
減価償却費	2,035	2,183
減損損失	315	139
のれん償却額	204	204
負ののれん償却額	433	433
貸倒引当金の増減額（は減少）	124	148
賞与引当金の増減額（は減少）	9	42
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	6
ポイント引当金の増減額（は減少）	36	46
退職給付引当金の増減額（は減少）	51	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	3
受取利息及び受取配当金	63	66
支払利息	14	12
固定資産除却損	29	68
賃貸借契約解約損	-	294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,662
売上債権の増減額（は増加）	668	315
営業貸付金の増減額（は増加）	493	32
たな卸資産の増減額（は増加）	3,528	2,932
仕入債務の増減額（は減少）	7,580	6,624
未払金の増減額（は減少）	360	658
その他	74	275
小計	2,740	3,658
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	1,644	2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	1,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,508	1,585
有形固定資産の売却による収入	808	0
有形固定資産の除却による支出	10	32
無形固定資産の取得による支出	359	717
無形固定資産の売却による収入	-	21
敷金及び保証金の差入による支出	213	366
敷金及び保証金の回収による収入	642	716
投資有価証券の取得による支出	-	180
預り保証金の返還による支出	33	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	0
子会社株式の取得による支出	6	-
その他	93	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	589	2,263

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	692
長期借入金の返済による支出	231	217
ファイナンス・リース債務の返済による支出	151	384
配当金の支払額	672	672
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,126</b>	<b>583</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>622</b>	<b>1,303</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,195	22,272
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,572</b>	<b>20,968</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            当第2四半期連結会計期間より、第三者割当増資を引き受けたことにより株式会社ALBAパートナーズを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は91百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,753百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,603百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は2,255百万円であります。 前第2四半期連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている「リース資産」は取得価額は2,053百万円、減価償却累計額は216百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は1,507百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 129百万円	貸倒引当金繰入額 153百万円
広告宣伝費 1,469百万円	広告宣伝費 1,611百万円
給料手当等 7,635百万円	給料手当等 7,923百万円
賞与引当金繰入額 792百万円	賞与引当金繰入額 780百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 118百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
減価償却費 1,951百万円	減価償却費 1,999百万円
賃借料 6,430百万円	賃借料 6,444百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 55百万円	貸倒引当金繰入額 83百万円
広告宣伝費 618百万円	広告宣伝費 673百万円
給料手当等 3,697百万円	給料手当等 3,882百万円
賞与引当金繰入額 503百万円	賞与引当金繰入額 474百万円
退職給付費用 58百万円	退職給付費用 59百万円
役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	減価償却費 1,037百万円
減価償却費 968百万円	賃借料 3,241百万円
賃借料 3,241百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,572百万円	現金及び預金勘定 13,968百万円
有価証券勘定 百万円	有価証券勘定 7,000百万円
現金及び現金同等物 12,572百万円	現金及び現金同等物 20,968百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,898

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			22

(注)「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の は、権利行使期間の初日が到来して  
 おりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
 力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	675	15円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,128.96円	2,089.80円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 81.14円	1株当たり四半期純利益金額 54.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 54.41円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	3,650	2,449
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,650	2,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,986	45,012
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		13
(うち新株予約権(千株))	( )	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.92円	1株当たり四半期純利益金額	26.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.44円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(百万円)	1,211	1,190
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,211	1,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,013	45,012
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		13
(うち新株予約権(千株))	( )	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・675百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。